



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月14日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL http://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)藤雄 博周 (TEL)03(3253)1211
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	28,338	2.7	1,462	110.5	1,434	65.0	930	△2.3
27年10月期第1四半期	27,606	8.4	694	△10.7	869	△4.2	952	62.0

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 779百万円(△62.7%) 27年10月期第1四半期 2,088百万円(70.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年10月期第1四半期	54.58	—	—	—
27年10月期第1四半期	48.96	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	73,567	42.8	32,181	42.8	—	—
27年10月期	68,301	45.2	31,563	45.2	—	—

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 31,483百万円 27年10月期 30,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年10月期	—	8.50	—	9.50	18.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	57,500	3.4	2,450	9.6	2,600	8.5	1,600	△13.8	93.84	—
通期	110,000	3.0	3,600	7.4	3,800	5.7	2,400	△7.8	140.76	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年10月期1Q	21,159,914株	27年10月期	21,159,914株
28年10月期1Q	4,109,351株	27年10月期	4,109,306株
28年10月期1Q	17,050,585株	27年10月期1Q	19,450,889株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続きましたが、中国や新興国経済の減速が懸念される中、景気の先行きは予断を許さない状況下に推移いたしました。

食品業界におきましては、一部にインバウンド消費による景気回復の兆しも見られましたが、消費者の節約志向は依然として続き、海外農産物の価格変動や外国為替市場の動向など、企業を取り巻く事業環境は、未だ不透明感が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、国内事業におきましては、輸入原材料の海外相場や為替変動リスクの低減など、仕入・購買機能の強化に取り組むとともに、生産子会社のインフラ整備や合理化設備投資を推し進めてまいりました。

米国事業は、農産品加工の効率性向上や、原料調達における契約農家の拡大など、事業基盤の改善に努めてまいりました。

中国事業は、販売網拡充に伴う管理費や物流コストの上昇等もありましたが、米国産農産物を主力に販路拡大に努め、また、中国内の生産子会社2社との連携強化を図り、自社生産品の販売促進に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.7%増の283億38百万円となり、利益面では、営業利益が前年同四半期比110.5%増の14億62百万円、経常利益は前年同四半期比65.0%増の14億34百万円となりました。

親会社株式に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の火災事故に伴う保険差益計上の影響もあり、前年同四半期比2.3%減の9億30百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	24,030	6,532	3,249	33,812	△5,473	28,338
セグメント利益	1,105	411	56	1,574	△112	1,462

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用（主に一般管理費）の内、報告セグメントに帰属する費用△274,104千円を各報告セグメント（日本）に帰属させております。セグメント利益の調整額△112,064千円には、セグメント間消去△39,634千円、全社費用△72,430千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1 日本

国内の売上高は、乳製品・油脂類における輸入乳製品が前年に比べ販売減となりましたが、製菓原材料類や乾果実類は堅調に推移し、菓子・リテール商品類は、チョコ製品やドライフルーツ、ナッツ類の小袋品が伸長したことから前年同四半期比0.6%増の240億30百万円となりました。セグメント利益は、国内の生産子会社における原材料等の調達コストの低減や、前年のシステム関連費用の減少もあり、前年同四半期比29.7%増の11億5百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、乾燥プルーンや殻付クルミが、外部顧客への販売量を増加させましたが、総じて、ナッツ類の海外相場が軟調に推移したことから前年同四半期比2.8%減の65億32百万円となりました。セグメント利益は、国内販売における利益率の改善に加え、貯蔵品原料の資材調達や新設した殻付クルミの合理化投資による採算性向上から、前年同四半期比109.1%増の4億11百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、大手ベーカリーチェーンやケーキショップなど、米国産レーズンやクルミ、クランベリーを中心に堅調に推移し、セグメント間の内部売上については、中国産ナッツ・シード類の輸出売上が増加したことから、前年同四半期比31.6%増の32億49百万円となりました。セグメント利益は、シード類の現地相場の上昇や人件費、物流コストの上昇等もありましたが56百万円（前年同四半期1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億66百万円増加し、735億67百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が11億22百万円、「受取手形及び売掛金」が8億61百万円、「商品及び製品」が5億11百万円、「原材料及び貯蔵品」が31億38百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ56億60百万円増加し、533億71百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億40百万円、無形固定資産が8百万円、投資その他の資産が1億45百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少し、201億96百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億48百万円増加し、413億85百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が6億11百万円、「賞与引当金」が4億93百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が32億64百万円、「短期借入金」が13億78百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ36億81百万円増加し、364億65百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」が41百万円減少したものの、「長期借入金」が10億15百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加し、49億19百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、321億81百万円となりました。その主な要因は、「その他の包括利益累計額」が1億51百万円減少したものの、「利益剰余金」が7億68百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績予想は、平成27年12月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、オーストラリアドライフルーツ株式会社は清算のため、持分法適用の範囲より除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,778,657	6,901,130
受取手形及び売掛金	22,151,486	23,013,293
商品及び製品	14,269,611	14,781,026
仕掛品	672,394	948,837
原材料及び貯蔵品	3,133,905	6,272,896
繰延税金資産	713,571	465,039
その他	999,773	994,958
貸倒引当金	△9,200	△6,100
流動資産合計	47,710,200	53,371,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,057,173	7,914,357
機械装置及び運搬具(純額)	4,367,821	4,248,140
工具、器具及び備品(純額)	244,992	242,315
土地	2,360,013	2,380,449
リース資産(純額)	210,691	195,248
建設仮勘定	441,041	461,011
その他(純額)	124,926	124,347
有形固定資産合計	15,806,661	15,565,870
無形固定資産		
ソフトウェア	51,947	49,344
その他	170,465	164,410
無形固定資産合計	222,413	213,755
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775,050	3,710,692
繰延税金資産	38,705	35,187
その他	796,806	720,289
貸倒引当金	△48,625	△49,453
投資その他の資産合計	4,561,936	4,416,715
固定資産合計	20,591,011	20,196,341
資産合計	68,301,212	73,567,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,578,632	14,843,469
短期借入金	15,931,802	17,310,125
1年内返済予定の長期借入金	767,000	791,804
未払法人税等	946,129	334,757
賞与引当金	817,100	323,113
役員賞与引当金	49,960	13,290
その他	2,694,174	2,849,294
流動負債合計	32,784,798	36,465,852
固定負債		
長期借入金	2,110,650	3,126,329
退職給付に係る負債	344,720	350,234
役員退職慰労引当金	251,672	243,068
繰延税金負債	992,310	950,948
その他	253,125	249,359
固定負債合計	3,952,477	4,919,939
負債合計	36,737,276	41,385,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	24,772,297	25,540,899
自己株式	△3,700,880	△3,700,947
株主資本合計	27,493,923	28,262,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,801	1,717,959
繰延ヘッジ損益	55,888	47,321
為替換算調整勘定	1,601,230	1,455,604
その他の包括利益累計額合計	3,371,920	3,220,885
非支配株主持分	698,090	698,286
純資産合計	31,563,935	32,181,630
負債純資産合計	68,301,212	73,567,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	27,606,452	28,338,857
売上原価	24,162,383	24,246,820
売上総利益	3,444,068	4,092,037
販売費及び一般管理費	2,749,538	2,629,798
営業利益	694,530	1,462,238
営業外収益		
受取利息	7,995	3,796
受取配当金	12,907	16,655
為替差益	110,811	-
持分法による投資利益	7,046	7,243
受取保険金	4,584	7,057
その他	74,574	40,919
営業外収益合計	217,920	75,672
営業外費用		
支払利息	35,414	45,603
為替差損	-	56,497
その他	7,359	1,035
営業外費用合計	42,773	103,137
経常利益	869,677	1,434,773
特別利益		
固定資産売却益	414	1,292
保険差益	505,575	-
特別利益合計	505,989	1,292
特別損失		
固定資産除却損	3,564	3,430
その他	37	320
特別損失合計	3,601	3,750
税金等調整前四半期純利益	1,372,066	1,432,315
法人税、住民税及び事業税	132,854	254,455
法人税等調整額	292,775	245,545
法人税等合計	425,629	500,000
四半期純利益	946,437	932,315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,967	1,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	952,404	930,582

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	946,437	932,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330,933	1,621
繰延ヘッジ損益	47,717	△8,567
為替換算調整勘定	763,282	△145,626
その他の包括利益合計	1,141,932	△152,571
四半期包括利益	2,088,369	779,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,091,711	779,547
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,341	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,867,247	2,306,085	1,433,119	27,606,452	—	27,606,452
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,282	4,411,954	1,036,206	5,468,443	△5,468,443	—
計	23,887,529	6,718,039	2,469,326	33,074,896	△5,468,443	27,606,452
セグメント利益	852,176	196,923	1,562	1,050,663	△356,132	694,530

(注) 1. セグメント利益の調整額△356,132千円には、セグメント間消去△9,598千円、全社費用△346,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,781,023	2,879,415	1,678,418	28,338,857	—	28,338,857
セグメント間の 内部売上高又は振替高	249,594	3,652,967	1,570,652	5,473,214	△5,473,214	—
計	24,030,618	6,532,382	3,249,070	33,812,072	△5,473,214	28,338,857
セグメント利益	1,105,486	411,851	56,965	1,574,303	△112,064	1,462,238

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用(主に一般管理費)の内、報告セグメントに帰属する費用△274,104千円を各報告セグメント(日本)に帰属させております。セグメント利益の調整額△112,064千円には、セグメント間消去△39,634千円、全社費用△72,430千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。